



内閣府
Cabinet Office

参考資料

今回のテーマに関する補足参考資料 (意識調査の結果)

内閣府子ども・子育て本部

1-1 子育てにかかる経済的な負担で大きなもの

- 子育てにかかる経済的な負担として大きなものは何か聞いたところ、日本では、「学習塾など学校以外の教育費」が最も高く、以下、「学習塾以外の習い事の費用」、「保育にかかる費用（保育所・幼稚園、保育ママや学童保育を含む）」、「学校教育費」の順となっている。
- 各国の結果を比較すると、フランスとドイツでは「衣服費」、スウェーデンでは、「学習塾以外の習い事の費用」がそれぞれ最も高い。
- 日本について過去の結果と比較すると、2015年度調査より、「学習塾以外の習い事の費用」が12.7ポイント、「衣服費」が11.5ポイント、「学習塾など学校以外の教育費」が9.9ポイント増加している。

子育てにかかる経済的な負担として大きなもの（国際比較・経年比較）

	2020年 (%)				日本 (%)		
	日本 (n=752)	フランス (n=500)	ドイツ (n=448)	スウェーデン (n=519)	2020年 (n=752)	2015年 (n=448)	2010年 (n=747)
保育にかかる費用(保育所・幼稚園、 保育ママや学童保育を含む)	39.0	32.8	38.4	19.1	39.0	40.4	32.1
学校教育費	36.8	22.2	31.9	0.6	36.8	34.6	22.8
学習塾など学校以外の教育費	59.2	14.6	24.3	2.5	59.2	49.3	36.5
学習塾以外の習い事の費用	42.8	48.0	14.3	39.7	42.8	30.1	19.9
通信費(携帯電話の費用など)	19.8	16.2	17.6	16.6	19.8	10.3	8.8
食費	30.5	39.6	33.9	19.8	30.5	24.1	18.5
衣服費	27.3	53.6	60.3	35.3	27.3	15.8	20.5
住宅費	13.4	15.0	23.0	7.9	13.4	10.5	7.0
医療費	10.8	11.6	13.6	0.8	10.8	13.8	12.7
レジャー、レクリエーション費	17.7	42.6	48.4	31.2	17.7	12.7	12.3
その他	1.3	0.2	0.7	3.9	1.3	-	0.1
特にない	4.5	5.0	13.8	25.6	4.5	4.2	9.8
無回答	0.4	-	0.2	1.9	0.4	0.7	1.2

注:「無回答」について、2015年は「わからない」という項目になる。

出典: 令和2年度少子化社会に関する国際意識調査
(2021(令和3)年3月 内閣府)

1-2 育児を支援する施策として重要なもの

- 育児支援策として、日本では特に「教育費の支援、軽減」、「子育ての経済的負担を軽減するための手当の充実や税制上の措置」、「雇用の安定」が重要だと考えられている。
- 日本について過去の結果と比較すると、2015年度調査と比べて「子育ての経済的負担を軽減するための手当の充実や税制上の措置」が14.8ポイントと大きく増加している。

育児を支援する施策として何が重要か（国際比較・経年比較）

	2020年 (%)				日本 (%)	
	日本 (n=1,372)	フランス (n=1,000)	ドイツ (n=1,022)	スウェーデン (n=1,000)	2020年 (n=1,372)	2015年 (n=754)
*各自のニーズに合わせた保育サービスの充実 (保育園、保育ママ、ベビーシッターなど)	41.2	47.7	56.8	53.5	41.2	19.2
子育て家庭等の育児不安に対する相談・援助や、親子が気軽に集うことのできる場の提供	31.6	28.2	33.5	49.6	31.6	
教育費の支援、軽減	69.7	36.2	33.3	23.4	69.7	64.1
小児医療の充実	38.7	27.4	26.3	27.7	38.7	48.3
公園など、子供を安心して育てられる環境の整備	34.3	30.7	39.1	41.0	34.3	29.2
雇用の安定	45.4	44.4	45.0	40.6	45.4	39.7
企業のワーク・ライフ・バランスを促進する政策を充実させること	34.1	29.7	40.4	59.1	34.1	22.8
男性の育児休業の取得促進	35.2	31.2	40.6	59.9	35.2	24.9
育児休業中の所得保障の充実	36.9	29.2	44.7	37.5	36.9	26.9
育児休業や短時間勤務などの制度利用がキャリアのハンデとならないための取組	33.7	27.0	42.0	58.5	33.7	26.0
出産・育児による退職後の職場復帰の保障の充実	39.0	29.5	45.8	51.6	39.0	37.3
子育ての経済的負担を軽減するための手当の充実や税制上の措置	49.3	19.6	37.0	17.5	49.3	34.5
ひとり親家庭への支援の充実	33.0	25.9	34.2	56.3	33.0	30.1
3人以上の子供がいる世帯への支援の充実	27.6	14.1	23.6	11.8	27.6	24.9
子供のいる世帯への住宅費の支援	36.6	25.3	37.3	20.1	36.6	28.5
子供を生み育てることの喜び、楽しさの啓発	12.1	6.4	13.0	30.1	12.1	14.7
子供に対する犯罪の防止など、地域における治安の確保	34.0	26.8	22.6	57.7	34.0	31.7
その他	1.7	0.3	0.3	3.0	1.7	0.4
特になし	4.1	4.3	2.5	1.7	4.1	0.7
無回答	0.7	0.1	0.3	1.0	0.7	0.8

*2015年は「各自のニーズに合わせた保育サービスの充実」で聴取

注：「無回答」について、2015年は「わからない」という項目になる。

2-1 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっているか

- 男女とも「どちらかといえばそう思わない」が最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」、「そう思わない」の順となっている。
- 性別では、男性で「どちらかといえばそう思う」「そう思う」が31.2%となっており女性と比べて高く、女性で「どちらかといえばそう思わない」が45.8%となっており男性と比べて高くなっている。
- 性年代別では、20~29歳の男性で「どちらかといえばそう思う」「そう思う」が他の性年代と比べて有意に高くなっており、30~39歳の女性で「そう思わない」が30.4%と他の性年代と比べて有意に高くなっている。

日本の社会が結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えるか

(%)

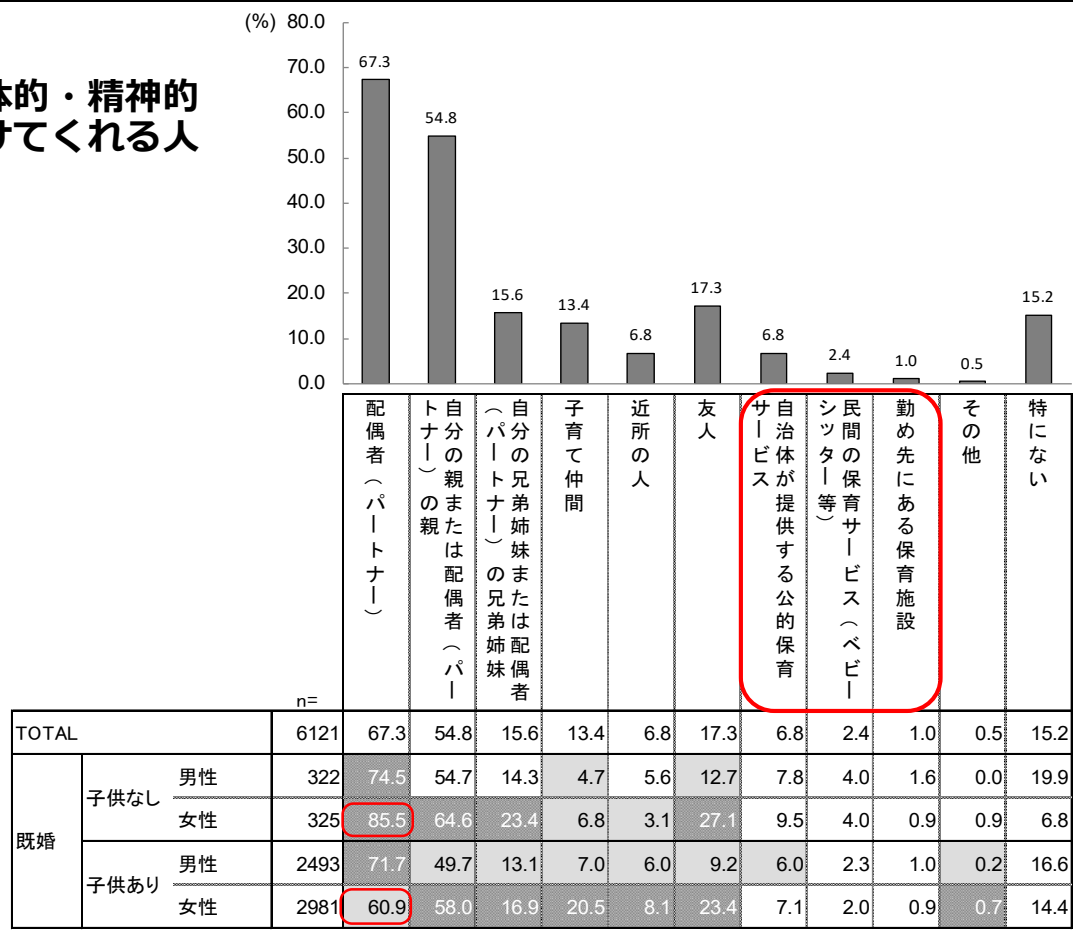
		そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
TOTAL (n=11889)		2.3	27.4	44.1	26.2
合計 (n=5914)		2.7	28.5	42.4	26.4
男性	20-29歳 (n=1146)	4.6	31.5	38.8	25.0
	30-39歳 (n=1425)	2.9	27.6	41.2	28.4
	40-49歳 (n=1807)	2.2	26.9	44.7	26.2
	50-59歳 (n=1536)	1.8	29.1	43.4	25.8
	合計 (n=5975)	2.0	26.2	45.8	26.0
女性	20-29歳 (n=1143)	2.1	27.6	44.9	25.4
	30-39歳 (n=1417)	2.0	23.4	44.2	30.4
	40-49歳 (n=1850)	1.8	23.0	49.0	26.3
	50-59歳 (n=1565)	2.1	31.6	44.2	22.1
	合計 (n=5975)	2.0	26.2	45.8	26.0

出典：少子化社会対策に関する意識調査
(2019 (平成31)年3月 内閣府)

2-2 子育ての肉体的・精神的負担に対する助け

- 子育てに対して感じる肉体的・精神的負担について、周囲で助けてくれる人は、既婚男性・女性とも、「配偶者（パートナー）」が最も高くなっている。
- 子供がいない既婚女性では「配偶者（パートナー）」が他と比べて有意に高くなっているが、子供がいる女性は他と比べて有意に低くなっている。
- 「自治体が提供する公的保育サービス」、「民間の保育サービス（ベビーシッター等）」、「勤め先にある保育施設」を挙げる割合は他の項目と比べて低くなっている。

子育てに対して感じる肉体的・精神的負担について、周囲で助けてくれる人がいるか。

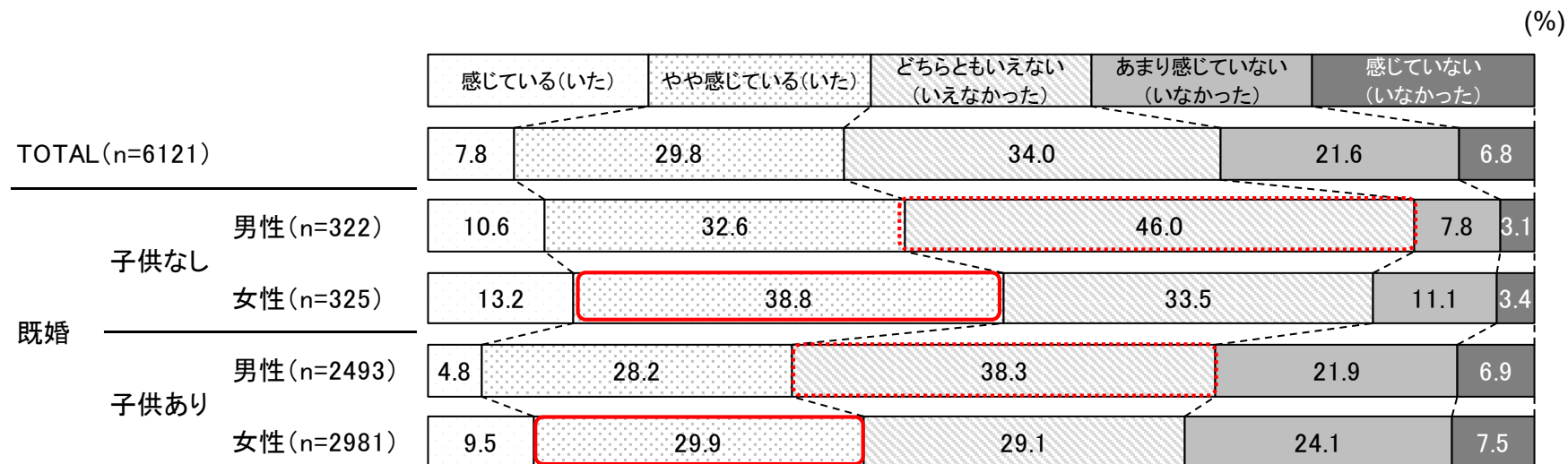


出典：少子化社会対策に関する意識調査
(2019 (平成31) 年 3 月 内閣府)

2-3 子連れ、自身・パートナーが妊娠中に外出に不安を感じるか

- 既婚男性では「どちらともいえない（いえなかった）」が最も高く、次いで「やや感じている（いた）」となっている。既婚女性では「やや感じている（いた）」が最も高く、次いで「どちらともいえない（いえなかった）」となっている。
- 子供の有無にかかわらず既婚女性で「感じている（いた）」が男性と比べて有意に高くなっている。また、子供の有無にかかわらず既婚男性で「どちらともいえない（いえなかった）」が女性と比べて有意に高くなっている。

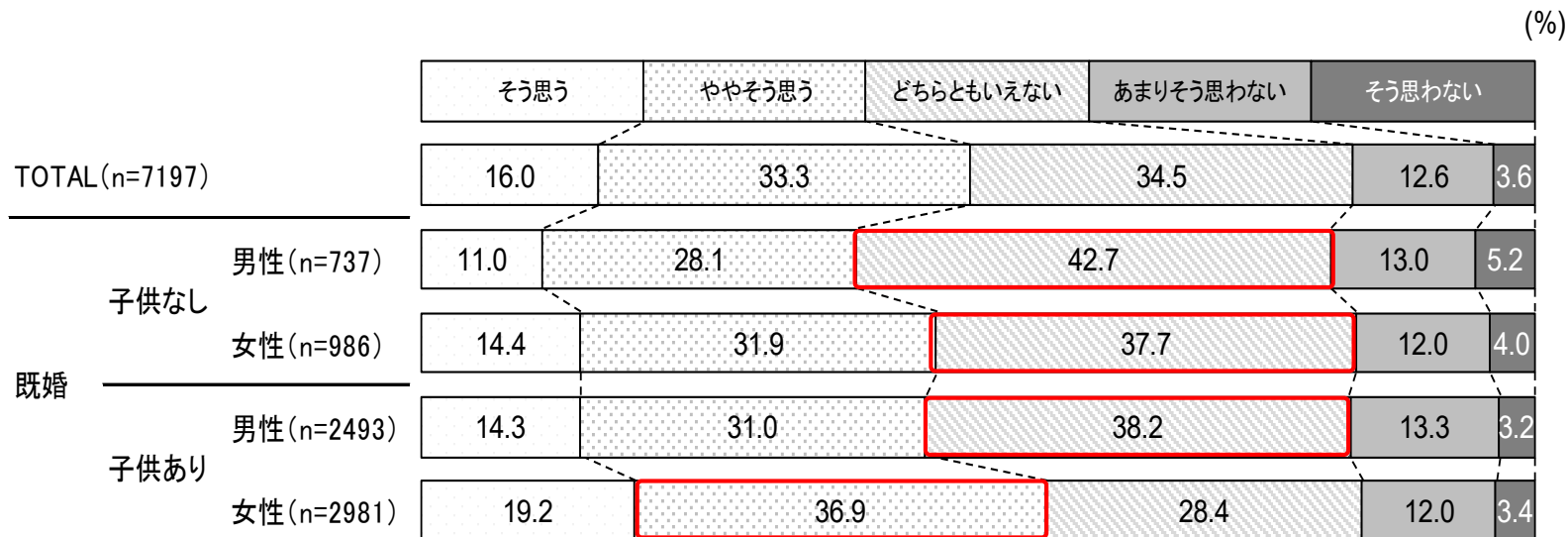
子連れ、自身・パートナーが妊娠中に外出に不安を感じるか



2-4 周囲の人たちの妊婦や子連れへのあたたかい態度や手助け

- 既婚男性（子供の有無にかかわらず）及び子供がいない既婚女性では「どちらともいえない」が最も高く、子供がいる既婚女性では「ややそう思う」が最も高くなっている。
- 子供がいる既婚女性では「ややそう思う」「そう思う」が他と比べて有意に高くなっている。
既婚男性（子供の有無にかかわらず）や子供がいない既婚女性で「どちらともいえない」が他と比べて有意に高くなっている。

周囲の人たちの妊婦や子連れへのあたたかい態度や手助けがあれば
安心して妊娠中や子連れで外出できるようになると思うか



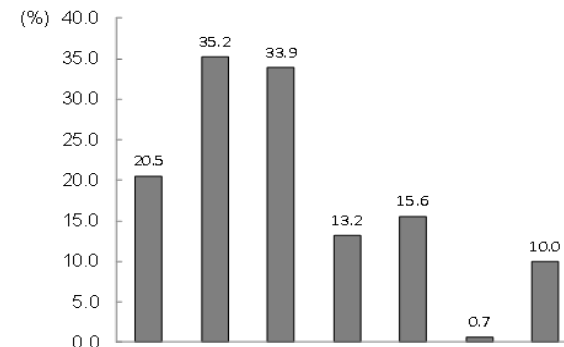
2-5 子育て支援パスポートの認知度

- 「子育て支援パスポート」について知っている割合は、全体で20.5%となっている。
- 「子育て支援パスポート」を知った場所について、
 - ・ 子供の有無にかかわらず既婚男性では「国や自治体のチラシやポスター、パンフレット等で知った」が最も高くなっており、子供がいる既婚女性では「自治体の窓口や学校等でパスポートそのものを配布された」が、子供がいない既婚女性では「新聞やテレビなどの報道で知った」が最も高くなっている。
 - ・ 子供がいる既婚女性は「自治体の窓口や学校等でパスポートそのものを配布された」が41.6%と他と比べて有意に高くなっている。

「子育て支援パスポート」を知っているか

		知っている (%)	知らなかった (%)
TOTAL (n=7197)		20.5	79.5
既婚	子供なし		
	男性 (n=737)	12.6	87.4
	女性 (n=986)	14.4	85.6
	子供あり		
男性 (n=2493)	20.0	80.0	
女性 (n=2981)	24.9	75.1	

「子育て支援パスポート」をどこで知ったか (複数回答)

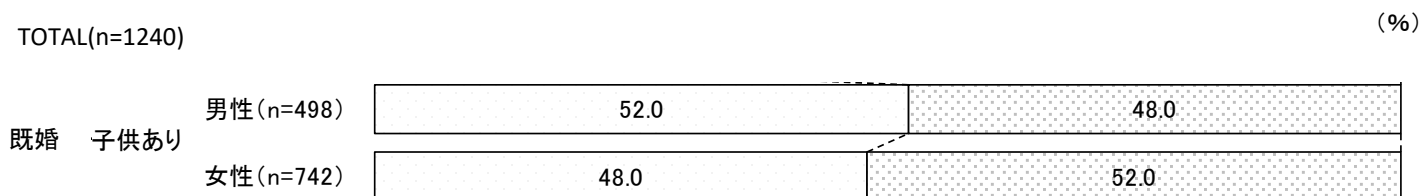


		n=	新聞やテレビなどの報道で知った (%)	国や自治体のチラシやポスター、パンフレット等で知った (%)	自治体の窓口や学校等でパスポートそのものを配布された (%)	友人・知人・家族経由で知った (%)	協賛店の店頭で知った (%)	その他 (%)	覚えていない (%)
TOTAL		1475	20.5	35.2	33.9	13.2	15.6	0.7	10.0
既婚	子供なし								
	男性	93	36.6	39.8	15.1	11.8	19.4	0.0	7.5
	女性	142	29.6	20.4	7.7	26.8	23.9	2.1	8.5
	子供あり								
男性	498	24.7	37.8	33.3	16.9	13.9	0.2	9.4	
女性	742	13.9	35.7	41.6	8.2	14.7	0.8	10.9	

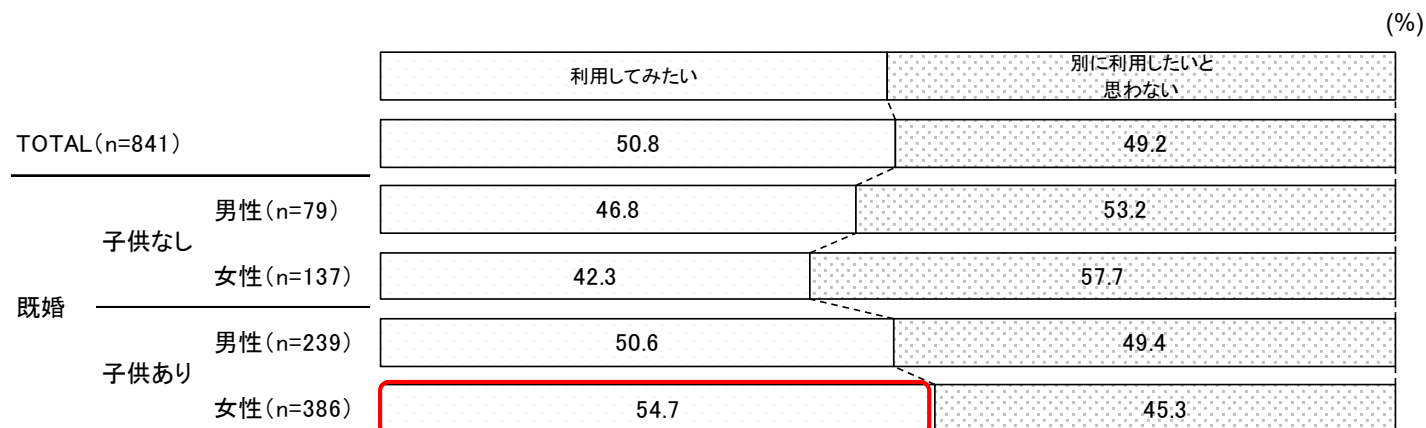
2-6 子育て支援パスポートの利用

- 子供がいる既婚者のうち男女とも約5割が、子育て支援パスポートを「利用したことがある」と回答している。
- 子供がいる既婚女性は「利用してみたい」と回答した割合が54.7%と他と比べて高くなっている。

「子育て支援パスポート」の利用経験



「子育て支援パスポート」の利用意向



令和2年度少子化社会に関する国際意識調査（2021（令和3）年3月 内閣府）

1. 調査対象国 : 日本、フランス、ドイツ、スウェーデンの4か国
2. 調査対象者 : 20～49歳の男女
3. 調査項目 : 交際について、結婚について、出産について、育児について、ワーク・ライフ・バランスについて、社会的支援について、生活意識について
4. 調査時期 : 2020年10月～2021年1月
5. 全体版URL : https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/r02/kokusai/pdf_index.html

少子化社会対策に関する意識調査（2019（平成31）年3月 内閣府）

1. 調査対象 : 20～59歳の未婚及び既婚の男女
2. 調査項目 : 未婚者の結婚の希望の実現、政府の子育て支援の取組の評価、子育ての負担感
3. 調査時期 : 2018年12月7日～12月18日
4. 全体版URL : <https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h30/zentai-pdf/index.html>